

第1章 合併

I. 税制適格要件

完全支配関係内の適格合併

◆ (1) 完全支配関係

①	無対価合併に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
②	合併の直前において完全支配関係が成立しているか。	<input type="checkbox"/>
③	名義株に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
④	議決権の有無を問わず、発行済株式に対する割合で判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	親族等が保有している株式を含めて判定しているか（同一の者による完全支配関係のみ）。	<input type="checkbox"/>
⑥	一般社団法人、一般財団法人が株主に含まれていないか（同一の者による完全支配関係のみ）。	<input type="checkbox"/>
⑦	株式譲渡、第三者割当増資、解散又は組織再編成により完全支配関係が崩れる可能性がないか（同一の者による完全支配関係のみ）。	<input type="checkbox"/>
⑧	適格合併により解散することが見込まれていないか（同一の者による完全支配関係のみ）。	<input type="checkbox"/>

◆ (2) 金銭等不交付要件

①	合併法人株式以外の資産が交付されていないか。	<input type="checkbox"/>
②	合併比率の調整金を支払っていないか。	<input type="checkbox"/>
③	合併法人株式以外の資産が交付されている場合には、合併法人が被合併法人の発行済株式総数の3分の2以上を保有しているか。	<input type="checkbox"/>

I. 税制適格要件

支配関係内の適格合併

◆ (1) 支配関係

①	無対価合併に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
②	合併の直前において支配関係が成立しているか。	<input type="checkbox"/>
③	名義株に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
④	議決権の有無を問わず、発行済株式に対する割合で判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	親族等が保有している株式を含めて判定しているか（同一の者による支配関係のみ）。	<input type="checkbox"/>
⑥	一般社団法人、一般財団法人が株主に含まれていないか（同一の者による支配関係のみ）。	<input type="checkbox"/>
⑦	株式譲渡、第三者割当増資、解散又は組織再編成により支配関係が崩れる可能性がないか（同一の者による支配関係のみ）。	<input type="checkbox"/>
⑧	適格合併により解散することが見込まれていないか（同一の者による支配関係のみ）。	<input type="checkbox"/>

◆ (2) 金銭等不交付要件

①	合併法人株式以外の資産が交付されていないか。	<input type="checkbox"/>
②	合併比率の調整金を支払っていないか。	<input type="checkbox"/>
③	合併法人株式以外の資産が交付されている場合には、合併法人が被合併法人の発行済株式総数の3分の2以上を保有しているか。	<input type="checkbox"/>

◆ (3) 従業者従事要件

①	従業者の範囲は正しいか。	<input type="checkbox"/>
②	合併前に被合併法人の従業者の数が変動していないか。	<input type="checkbox"/>
③	合併前にリストラを行う場合には、事業として成り立っているか。	<input type="checkbox"/>
④	合併後にリストラを予定していないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	合併法人に引き継いだ従業者が出向又は転籍を予定していないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	合併後に事業譲渡又は組織再編成を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (4) 事業継続要件

①	固定施設は、他の法人の固定施設と分離されているか。	<input type="checkbox"/>
②	使用人又は専属の役員が存在するか。	<input type="checkbox"/>
③	反復継続的に売上が計上されているか。	<input type="checkbox"/>
④	合併法人以外に対する売上が存在するか。	<input type="checkbox"/>
⑤	合併後に事業譲渡又は組織再編成を予定していないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	合併前に被合併法人の事業が合併法人に移転していないか。	<input type="checkbox"/>

I. 税制適格要件

共同事業を行うための適格合併

◆ (1) 金銭等不交付要件

①	合併法人株式以外の資産が交付されていないか。	<input type="checkbox"/>
②	合併比率の調整金を支払っていないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (2) 事業関連性要件

①	固定施設は、他の法人の固定施設と分離されているか。	<input type="checkbox"/>
②	使用人又は専属の役員が存在するか。	<input type="checkbox"/>
③	反復継続的に売上が計上されているか。	<input type="checkbox"/>
④	売上又は売上準備行為は、合併の相手方のために行われるものではないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	合併前に事業譲渡又は組織再編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	合併前に被合併法人の事業が合併法人に移転していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (3) 事業規模要件

①	売上金額又は従業者の数を比較する場合において、事業が複数存在するときは、事業ごとの売上金額又は従業者の数を比較しているか。	<input type="checkbox"/>
②	売上金額を比較する場合には、比較対象となる期間に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
③	従業者の数を比較する場合には、従業者の範囲に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
④	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	合併前に事業規模が増減していないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	合併前に事業譲渡又は組織再編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	三社合併を行う場合には、合併に順番が付されていないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (4) 特定役員引継要件

①	単なる通称ではなく、実質的にも職制上の地位が与えられているか。	<input type="checkbox"/>
②	合併の直前に特定役員に就任していないか。	<input type="checkbox"/>
③	合併後、短期間で退任を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

I. 税制適格要件

共同事業を行うための適格合併

◆ (5) 従業者従事要件

①	従業者の範囲は正しいか。	<input type="checkbox"/>
②	合併前に被合併法人の従業者の数が変動していないか。	<input type="checkbox"/>
③	合併前にリストラを行う場合には、事業として成り立っているか。	<input type="checkbox"/>
④	合併後にリストラを予定していないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	合併法人に引き継いだ従業者が出向又は転籍を予定していないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	合併後に事業譲渡又は組織再編成を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (6) 事業継続要件

①	固定施設は、他の法人の固定施設と分離されているか。	<input type="checkbox"/>
②	使用人又は専属の役員が存在するか。	<input type="checkbox"/>
③	反復継続的に売上が計上されているか。	<input type="checkbox"/>
④	合併法人以外に対する売上が存在するか。	<input type="checkbox"/>
⑤	合併後に事業譲渡又は組織再編成を予定していないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	合併前に被合併法人の事業が合併法人に移転していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (7) 株式継続保有要件

①	支配株主は存在しないか。	<input type="checkbox"/>
②	合併前に被合併法人の株主が変動していないか。	<input type="checkbox"/>
③	1株でも譲渡することが予定されていないか。	<input type="checkbox"/>
④	議決権のある株式を交付しているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	適格合併以外の事業譲渡又は組織再編成により合併法人株式が異動することはないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	解散することが見込まれていないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	適格合併により解散することが見込まれていないか。	<input type="checkbox"/>

繰越欠損金の引継ぎ

①	適格合併に該当するか。	<input type="checkbox"/>
②	被合併法人の繰越欠損金は、適格合併の日から9年以内（又は10年以内）に開始した事業年度において生じたものか。	<input type="checkbox"/>
③	被合併法人の繰越欠損金の生じた事業年度開始の日の属する合併法人の各事業年度に生じた繰越欠損金として取り扱われているか（合併法人の合併事業年度開始の日以後に開始した被合併法人の事業年度において生じた繰越欠損金は、合併法人の合併事業年度の前事業年度において生じた繰越欠損金として取り扱われているか）。	<input type="checkbox"/>

繰越欠損金の利用制限を受けるか否かの判定

（適格合併又は完全支配関係のある法人との間の非適格合併に該当する場合にのみ検討）

①	合併事業年度開始の日の5年前の日（又は設立の日）から適格合併の日まで支配関係が継続しているか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係発生日の判定において、名義株についても考慮しているか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係発生日の判定は、約定日ではなく引渡日で行っているか。	<input type="checkbox"/>
④	被合併法人から引き継ぐ繰越欠損金だけでなく、合併前に合併法人が保有していた繰越欠損金に対しても検討を行っているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	合併法人又は被合併法人が、合併事業年度開始の日の5年前の日以後に設立された法人である場合には、過去に組織再編成や子会社の清算が行われていないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	三社合併を行う場合には、他の被合併法人との適格合併により合併法人に引き継いだ繰越欠損金に対して使用制限が課されないか。	<input type="checkbox"/>

みなし共同事業要件

◆ (1) 事業関連性要件

①	固定施設は、他の法人の固定施設と分離されているか。	<input type="checkbox"/>
②	使用人又は専属の役員が存在するか。	<input type="checkbox"/>
③	反復継続的に売上が計上されているか。	<input type="checkbox"/>
④	売上又は売上準備行為は、合併の相手方のために行われるものではないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	合併前に事業譲渡又は組織内編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	合併前に被合併法人の事業が合併法人に移転していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (2) 事業規模要件

①	売上金額又は従業員の数と比較する場合において、事業が複数存在するときは、事業ごとの売上金額又は従業員の数と比較しているか。	<input type="checkbox"/>
②	売上金額を比較する場合には、比較対象となる期間に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
③	従業員の数と比較する場合には、従業員の範囲に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
④	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	合併前に事業規模が増減していないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	合併前に事業譲渡又は組織内編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	三社合併を行う場合には、合併に順番が付されていないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (3) 事業規模継続要件

①	被合併事業と合併事業の両方について判定を行っているか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係の生じた時から被合併事業及び合併事業が継続的に行われているか。	<input type="checkbox"/>
③	合併前に適格組織内編成により被合併事業又は合併事業の全部又は一部の移転を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (4) 特定役員引継要件

①	単なる通称ではなく、実質的にも職務上の地位が与えられているか。	<input type="checkbox"/>
②	特定役員は支配関係発生日前から継続的に役員に就任しているか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係発生日の直前に役員に就任していないか。	<input type="checkbox"/>
④	退任した特定役員が再び特定役員に就任していないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	合併後、短期間で退任を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

時価純資産超過額がある場合等の特例

①	支配関係が生じてから5年を経過しておらず、かつ、みなし共同事業要件を満たさない場合に、時価純資産超過額がある場合等の特例（法令113E～G）の検討をしているか。	<input type="checkbox"/>
---	--	--------------------------

制限対象金額の算定

①	特定資産の範囲に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係事業年度開始の日から支配関係発生日までに処分した資産も特定資産に含んでいるか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係事業年度開始の日以後に連結組織内編成等により取得した資産は存在しないか。	<input type="checkbox"/>
④	10百万円未満であることを理由に特定資産から除外しているものについて、その評価単位に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	減価償却資産の除却損失がある場合において、多額の減価償却不足額は存在しないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	法人税確定申告書別表五(一)において加算されていた金額を考慮しているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	譲渡利益額と譲渡損失額を相殺している場合には、その発生年度に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>

Ⅲ. 欠損等法人

①	合併の直前において、合併法人は欠損等法人に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
②	合併の直前において、被合併法人は欠損等法人に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
③	合併法人の株主が変わったことにより、合併法人及びその子会社が欠損等法人に該当することはないか。	<input type="checkbox"/>
④	合併法人が被合併法人の子会社株式を取得したことにより、被合併法人の子会社が欠損等法人に該当することはないか。	<input type="checkbox"/>

IV. 特定資産譲渡等損失額の損金不算入

特定資産譲渡等損失額の損金不算入の適用を受けるか否かの判定
(適格合併又は完全支配関係のある法人との間の非適格合併に該当する場合にのみ検討)

①	合併事業年度開始の日の5年前の日（又は設立の日）から適格合併の日まで支配関係が継続しているか。	<input type="checkbox"/>
②	適用期間内に損失が発生していないか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係発生日の判定において、名義株についても考慮しているか。	<input type="checkbox"/>
④	支配関係発生日の判定は、約定日ではなく引渡日で行っているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	被合併法人から引き継ぐ特定引継資産だけでなく、合併法人が合併前から保有していた特定保有資産についても検討を行っているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	合併法人又は被合併法人が、合併事業年度開始の日の5年前の日以後に設立された法人である場合には、過去に組織再編成や子会社の清算が行われていないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	三社合併を行う場合には、他の被合併法人との適格合併により合併法人に引き継いだ特定資産に対して特定保有資産譲渡等損失額の損金不算入が課されないか。	<input type="checkbox"/>
⑧	合併と同時に分割、現物出資又は現物分配を行う場合には、他の法人との組織再編成により合併法人に引き継いだ特定資産に対して特定保有資産譲渡等損失額の損金不算入が課されないか。	<input type="checkbox"/>

みなし共同事業要件（II. 繰越欠損金と同じ内容）

◆（1）事業関連性要件

①	固定施設は、他の法人の固定施設と分離されているか。	<input type="checkbox"/>
②	使用人又は専属の役員が存在するか。	<input type="checkbox"/>
③	反復継続的に売上が計上されているか。	<input type="checkbox"/>
④	売上又は売上準備行為は、合併の相手方のために行われるものではないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	合併前に事業譲渡又は組織内編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	合併前に被合併法人の事業が合併法人に移転していないか。	<input type="checkbox"/>

◆（2）事業規模要件

①	売上金額又は従業員の数と比較する場合において、事業が複数存在するときは、事業ごとの売上金額又は従業員の数と比較しているか。	<input type="checkbox"/>
②	売上金額を比較する場合には、比較対象となる期間に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
③	従業員の数と比較する場合には、従業員の範囲に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
④	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	合併前に事業規模が増減していないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	合併前に事業譲渡又は組織内編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	三社合併を行う場合には、合併に順番が付されていないか。	<input type="checkbox"/>

◆（3）事業規模継続要件

①	被合併事業と合併事業の両方について判定を行っているか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係の生じた時から被合併事業及び合併事業が継続的に行われているか。	<input type="checkbox"/>
③	適格合併前に、適格組織内編成により被合併事業又は合併事業の全部又は一部の移転を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

◆（4）特定役員要件

①	単なる通称ではなく、実質的にも職務上の地位が与えられているか。	<input type="checkbox"/>
②	特定役員は支配関係発生日前から継続的に役員に就任しているか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係発生日の直前に役員に就任していないか。	<input type="checkbox"/>
④	退任した特定役員が再び特定役員に就任していないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	合併後、短期間で退任を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

IV. 特定資産譲渡等損失額の損金不算入

時価純資産超過額がある場合等の特例

①	支配関係が生じてから5年を経過しておらず、かつ、みなし共同事業要件を満たさない場合に、時価純資産超過額がある場合等の特例（法令123の9①～⑤）の検討をしているか。	<input type="checkbox"/>
---	--	--------------------------

損金不算入額の計算

①	特定資産の範囲に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係事業年度と合併事業年度が一致する場合には、当該事業年度開始の日から支配関係発生日までに処分した資産も特定保有資産に含んでいるか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係事業年度開始の日以後に連結組織内編成等により取得した資産は存在しないか。	<input type="checkbox"/>
④	10百万円未満であることを理由に特定資産から除外しているものについて、その評価単位に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	減価償却資産の除却損失がある場合において、多額の減価償却不足額は存在しないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	法人税確定申告書別表五(一)において加算されていた金額を考慮しているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	特定保有資産については、合併事業年度開始の日から合併の日の前日までに生じた譲渡等損失額を含んでいるか。	<input type="checkbox"/>
⑧	譲渡利益額と譲渡損失額を相殺している場合には、その発生年度に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>

付随費用

①	付随費用は適切に処理されているか。	<input type="checkbox"/>
---	-------------------	--------------------------

譲渡損益調整資産

①	合併前に被合併法人が譲渡法人又は譲受法人として譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
②	合併前に被合併法人との間に完全支配関係がある子会社が譲渡法人又は譲受法人として譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
③	譲渡利益を実現すべき法人は「特定資産譲渡等損失額の損金不算人」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算人」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

譲渡損益調整資産

①	合併前に合併法人が譲渡法人又は譲受法人として譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
②	合併前に合併法人との間に完全支配関係がある子会社が譲渡法人又は譲受法人として譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
③	譲渡利益を実現すべき法人は「特定資産譲渡等損失額の損金不算人」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算人」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

債権債務の相殺

①	被合併法人から移転する債権の帳簿価額と合併法人における債務の帳簿価額が一致しているか。	<input type="checkbox"/>
②	被合併法人から移転する債務の帳簿価額と合併法人における債権の帳簿価額が一致しているか。	<input type="checkbox"/>

その他の受入処理

①	付随費用は適切に処理されているか。	<input type="checkbox"/>
②	被合併法人から引き継いだ株式に対する受取配当等の益金不算人及び所得税額控除は適正に計算されているか。	<input type="checkbox"/>
③	被合併法人から引き継いだ減価償却資産、一括償却資産、繰延資産及び繰延消費税額等に対する償却費の計算は適正に行われているか。	<input type="checkbox"/>
④	外国税額控除、試験研究を行った場合の税額控除、給与等の支給額が増加した場合の税額控除、その他の税額控除において合併における調整計算が適正に行われているか。	<input type="checkbox"/>

譲渡損益の計算

①	譲渡収入の金額を合併の日における合併対価資産の時価で計算しているか。	<input type="checkbox"/>
②	合併比率は妥当か。	<input type="checkbox"/>
③	被合併法人は債務超過ではないか。	<input type="checkbox"/>
④	被合併法人は「特定資産譲渡等損失額の損金不算入」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算入」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	被合併法人と合併法人との間に完全支配関係は存在しないか。	<input type="checkbox"/>

付随費用

①	付随費用は適切に処理されているか。	<input type="checkbox"/>
---	-------------------	--------------------------

譲渡損益調整資産

①	合併前に被合併法人が譲渡法人又は譲受法人として譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
②	合併前に被合併法人との間に完全支配関係がある子会社が譲渡法人又は譲受法人として譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
③	譲渡損益を実現すべき法人は「特定資産譲渡等損失額の損金不算入」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算入」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

譲渡損益調整資産

①	合併前に合併法人が譲渡法人又は譲受法人として譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
②	合併前に合併法人との間に完全支配関係がある子会社が譲渡法人又は譲受法人として譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
③	譲渡利益を実現すべき法人は「特定資産譲渡等損失額の損金不算入」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算入」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

債権債務の相殺

①	被合併法人から移転する債権の時価と合併法人における債務の帳簿価額が一致しているか。	<input type="checkbox"/>
---	---	--------------------------

資産調整勘定及び負債調整勘定

①	退職給与負債調整勘定に役員退職慰労引当金、退職済みの使用人に対する退職年金制度に係る退職給付引当金が含まれていないか。	<input type="checkbox"/>
②	短期重要負債調整勘定に損失ではなく費用として処理されるもの（ex. 賞与引当金）が含まれていないか。	<input type="checkbox"/>
③	合併比率は妥当か。	<input type="checkbox"/>
④	資産調整勘定には、増附金又は資産等超過差額に含まれるものは存在しないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	付随費用は適切に処理されているか。	<input type="checkbox"/>

その他の受入処理

①	被合併法人から引き継いだ株式に対する受取配当等の益金不算入及び所得税額控除は適正に計算されているか。	<input type="checkbox"/>
②	被合併法人から引き継いだ減価償却資産、一括償却資産及び繰延資産に対する償却費の計算は適正に行われているか。	<input type="checkbox"/>
③	外国税額控除、試験研究を行った場合の税額控除、給与等の支給額が増加した場合の税額控除、その他の税額控除において合併における調整計	<input type="checkbox"/>
④	合併法人が被合併法人株式を保有している場合には、みなし配当の計算が適正に行われているか。	<input type="checkbox"/>

IX. 適格合併における株主課税

①	合併比率は妥当か。	<input type="checkbox"/>
②	被合併法人の株主に合併法人株式以外の資産が交付されていないか。	<input type="checkbox"/>
③	完全支配関係があることを理由に、株式譲渡損益を繰り延べていないか。	<input type="checkbox"/>
④	被合併法人の株主が個人である場合には、土地類似株式等の譲渡に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	被合併法人の株主が保有していた被合併法人株式に対して、譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	被合併法人の株主は「特定資産譲渡等損失額の損金不算入」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算入」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	付随費用は適切に処理されているか。	<input type="checkbox"/>
⑧	合併後の合併法人から受け取る配当等の額に対する受取配当等の益金不算入、所得税額控除の計算は適正になされているか。	<input type="checkbox"/>

X. 非適格合併における株主課税

①	合併比率は妥当か。	<input type="checkbox"/>
②	被合併法人の株主に合併法人株式以外の資産が交付されていないか。	<input type="checkbox"/>
③	株式譲渡損益が発生する場合には、グループ法人税制の適用対象にならないか。	<input type="checkbox"/>
④	被合併法人の株主が個人である場合には、土地類似株式等の譲渡に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	被合併法人の株主が保有していた被合併法人株式に対して、譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	被合併法人の株主は「特定資産譲渡等損失額の損金不算入」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算入」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	付随費用は適切に処理されているか。	<input type="checkbox"/>
⑧	被合併法人株式に対する受取配当等の益金不算入、所得税額控除の計算は適正になされているか。	<input type="checkbox"/>
⑨	合併後の合併法人から受け取る配当等の額に対する受取配当等の益金不算入、所得税額控除の計算は適正になされているか。	<input type="checkbox"/>

XI. その他税目

消費税

①	新設合併を行った場合には、合併法人が免税事業者になるか否かの判定において、新設法人の特例（酒法12の2）、特定新規設立法人の特例（酒法12の3）を考慮しているか。	<input type="checkbox"/>
②	合併法人が免税事業者になるか否かの判定において、合併による調整が行われているか。	<input type="checkbox"/>
③	合併法人が簡易課税事業者になるか否かの判定において、合併による調整が行われているか。	<input type="checkbox"/>

上記以外

①	登録免許税、印紙税の試算は妥当か。	<input type="checkbox"/>
②	住民税均等割は適正に計算されているか。	<input type="checkbox"/>

XII. 届出書

①	新設合併に該当する場合には、以下の届出書を提出しているか。 ・ 法人設立届出書 ・ 消費税課税事業者届出書 ・ 申告期限の延長の特例の申請書 ・ 青色申告の承認申請書	<input type="checkbox"/>
②	異動届出書を提出しているか。	<input type="checkbox"/>
③	被合併法人が提出した届出書のうち、合併法人において再提出が必要になる届出書はないか。	<input type="checkbox"/>
④	「給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書」「給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出書」の提出は行っているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	合併法人の従業員が10人未満から10人以上になる場合には、「源泉所得税の納期の特例の要件に該当しなくなったことの届出書」の提出を行っているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	事業所税、不動産取得税、印紙税、揮発油税、酒税その他の税目で届出書の提出が必要なものはないか。	<input type="checkbox"/>

第2章 分割型分割

I. 税制適格要件

完全支配関係内の適格分割型分割

◆ (1) 完全支配関係

①	無対価分割に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割の直前において完全支配関係が成立しているか（単独新設分割を除く）。	<input type="checkbox"/>
③	名義株に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
④	議決権の有無を問わず、発行済株式に対する割合で判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	親族等が保有している株式を含めて判定しているか（同一の者による完全支配関係のみ）。	<input type="checkbox"/>
⑥	一般社団法人、一般財団法人が株主に含まれていないか（同一の者による完全支配関係のみ）。	<input type="checkbox"/>
⑦	株式譲渡、第三者割当増資、解散又は組織再編成により完全支配関係が崩れる可能性がないか。	<input type="checkbox"/>
⑧	適格合併により解散することが見込まれていないか。	<input type="checkbox"/>
⑨	分割法人に対する完全支配関係の継続が見込まれている必要がないにもかかわらず、見込まれている必要があるものとして判定していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (2) 金銭等不交付要件

①	分割承継法人株式以外の資産が交付されていないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割比率の調整金を支払っていないか。	<input type="checkbox"/>
③	分割承継法人株式以外の資産が交付されている場合には、分割対価資産として交付されていないか。	<input type="checkbox"/>
④	分割承継法人が分割法人の発行済株式総数の3分の2以上を保有していることを理由に、金銭等不交付要件を満たすものとしていないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	吸収分割に伴って、分割承継法人から分割法人に対して、創設債務を設定していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (3) 按分型要件

①	種類株式を発行していないか。	<input type="checkbox"/>
---	----------------	--------------------------

支配関係内の適格分割型分割

◆ (1) 支配関係

①	無対価分割に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割の直前において支配関係が成立しているか（単独新設分割を除く）。	<input type="checkbox"/>
③	名義株に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
④	議決権の有無を問わず、発行済株式に対する割合で判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	親族等が保有している株式を含めて判定しているか（同一の者による支配関係のみ）。	<input type="checkbox"/>
⑥	一般社団法人、一般財団法人が株主に含まれていないか（同一の者による支配関係のみ）。	<input type="checkbox"/>
⑦	株式譲渡、第三者割当増資、解散又は組織再編成により支配関係が崩れる可能性がないか。	<input type="checkbox"/>
⑧	適格合併により解散することが見込まれていないか。	<input type="checkbox"/>
⑨	分割法人に対する支配関係の継続が見込まれている必要がないにもかかわらず、見込まれている必要があるものとして判定していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (2) 金銭等不交付要件

①	分割承継法人株式以外の資産が交付されていないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割比率の調整金を支払っていないか。	<input type="checkbox"/>
③	分割承継法人株式以外の資産が交付されている場合には、分割対価資産として交付されていないか。	<input type="checkbox"/>
④	分割承継法人が分割法人の発行済株式総数の3分の2以上を保有していることを理由に、金銭等不交付要件を満たすものとしていないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	吸収分割に伴って、分割承継法人から分割法人に対して、創設債務を設定していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (3) 按分型要件

①	種類株式を発行していないか。	<input type="checkbox"/>
---	----------------	--------------------------

支配関係内の適格分割型分割

◆ (4) 主要資産等引継要件

①	事業を行うために必要な動産及び不動産はすべて移転しているか。	<input type="checkbox"/>
②	事業を行うために必要な無形資産はすべて移転しているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割事業に係る主要な契約に関連する資産及び負債はすべて移転しているか。	<input type="checkbox"/>
④	主要な資産又は負債を移転しない場合には、そのことについての合理的な理由が存在し、かつ、事業単位の移転と認めることに不都合はないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (5) 従業者従事要件

①	従業者の範囲は正しいか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人の従業者の数は、分割事業に従事する従業者のみで判定しているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割前に分割事業に係る従業者の数が変動していないか。	<input type="checkbox"/>
④	分割前にリストラや配属転換を行う場合には、分割事業が事業として成り立っているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割後にリストラを予定していないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割承継法人に引き継いだ従業者が出向又は転籍を予定していないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	分割後に事業譲渡又は組織内編成を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (6) 事業継続要件

①	固定施設は、他の法人の固定施設と分離されているか。	<input type="checkbox"/>
②	使用人又は専属の役員が存在するか。	<input type="checkbox"/>
③	反復継続的に売上が計上されているか。	<input type="checkbox"/>
④	分割事業は廃業を前提としたものではないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割後に事業譲渡又は組織内編成を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

共同事業を行うための適格分割型分割

◆ (1) 金銭等不交付要件

①	分割承継法人株式以外の資産が交付されていないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割比率の調整金を支払っていないか。	<input type="checkbox"/>
③	分割承継法人株式以外の資産が交付されている場合には、分割対価資産として交付されていないか。	<input type="checkbox"/>
④	分割承継法人が分割法人の発行済株式総数の3分の2以上を保有していることを理由に、金銭等不交付要件を満たすものとしていないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	吸収分割に伴って、分割承継法人から分割法人に対して、創設債務を設定していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (2) 按分型要件

①	種類株式を発行していないか。	<input type="checkbox"/>
---	----------------	--------------------------

◆ (3) 事業関連性要件

①	固定施設は、他の法人の固定施設と分離されているか。	<input type="checkbox"/>
②	使用人又は専属の役員が存在するか。	<input type="checkbox"/>
③	反復継続的に売上が計上されているか。	<input type="checkbox"/>
④	売上又は売上準備行為は、分割の相手方のために行われるものではないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割前に事業譲渡又は組織内編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (4) 事業規模要件

①	資本金の額で判定を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人の売上金額及び従業員の数、分割事業に係るもののみで判定しているか。	<input type="checkbox"/>
③	事業が複数存在するときは、事業ごとの売上金額又は従業員の数と比較しているか。	<input type="checkbox"/>
④	売上金額を比較する場合には、比較対象となる期間に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	従業員数を比較する場合には、従業員数の範囲に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	分割前に事業規模が増減していないか。	<input type="checkbox"/>
⑧	分割前に事業譲渡又は組織内編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
⑨	二以上の法人を分割法人とする吸収分割を行う場合には、分割に順番が付されていないか。	<input type="checkbox"/>

共同事業を行うための適格分割型分割

◆ (5) 特定役員引継要件

①	単なる通称ではなく、実質的にも職務上の地位が与えられているか。	<input type="checkbox"/>
②	分割の直前に役員又は特定役員に就任していないか。	<input type="checkbox"/>
③	分割後、短期間で退任を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (6) 主要資産等引継要件

①	事業を行うために必要な動産及び不動産はすべて移転しているか。	<input type="checkbox"/>
②	事業を行うために必要な無形資産はすべて移転しているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割事業に係る主要な契約に関連する資産及び負債はすべて移転しているか。	<input type="checkbox"/>
④	主要な資産又は負債を移転しない場合には、そのことについての合理的な理由が存在し、かつ、事業単位の移転と認めることに不都合はないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (7) 従業者従事要件

①	従業者の範囲は正しいか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人の従業者の数は、分割事業に従事する従業者のみで判定しているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割前に分割事業に係る従業者の数が変動していないか。	<input type="checkbox"/>
④	分割前にリストラや配属転換を行う場合には、分割事業が事業として成り立っているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割後にリストラを予定していないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割承継法人に引き継いだ従業者が出向又は転籍を予定していないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	分割後に事業譲渡又は組織内編成を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (8) 事業継続要件

①	固定施設は、他の法人の固定施設と分離されているか。	<input type="checkbox"/>
②	使用人又は専属の役員が存在するか。	<input type="checkbox"/>
③	反復継続的に売上が計上されているか。	<input type="checkbox"/>
④	分割事業は廃業を前提としたものではないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割後に事業譲渡又は組織内編成を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

共同事業を行うための適格分割型分割

◆ (9) 株式継続保有要件

①	支配株主は存在しないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割前に分割法人の株主が変動していないか。	<input type="checkbox"/>
③	1株でも譲渡することが予定されていないか。	<input type="checkbox"/>
④	議決権のある株式を交付しているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	適格合併以外の事業譲渡又は組織内編成により分割承継法人株式が異動することはないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	解散することが見込まれていないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	適格合併により解散することが見込まれていないか。	<input type="checkbox"/>

II. 繰越欠損金

繰越欠損金の使用制限を受けるか否かの判定
(適格分割型分割に該当する場合にのみ検討)

①	分割事業年度開始の日の5年前の日（又は設立の日）から適格分割型分割の日まで支配関係が継続しているか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係発生日の判定において、名義株についても考慮しているか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係発生日の判定は、約定日ではなく引渡日で行っているか。	<input type="checkbox"/>
④	分割承継法人が、分割事業年度開始の日の5年前の日以後に設立された法人である場合には、過去に組織再編成や子会社の清算が行われているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割前に適格合併を行う場合には、被合併法人との適格合併により合併法人（分割承継法人）に引き継いだ繰越欠損金に対して使用制限が課されないか。	<input type="checkbox"/>

みなし共同事業要件

◆ (1) 事業関連性要件

①	固定施設は、他の法人の固定施設と分離されているか。	<input type="checkbox"/>
②	使用人又は専属の役員が存在するか。	<input type="checkbox"/>
③	反復継続的に売上が計上されているか。	<input type="checkbox"/>
④	売上又は売上準備行為は分割の相手方のために行われるものではないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割前に事業譲渡又は組織内編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (2) 事業規模要件

①	資本金の額で判定を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人の売上金額及び従業員数は、分割事業に係るもののみで判定しているか。	<input type="checkbox"/>
③	事業が複数存在するときは、事業ごとの売上金額又は従業員数を比較しているか。	<input type="checkbox"/>
④	売上金額を比較する場合には、比較対象となる期間に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	従業員数を比較する場合には、従業員の数に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	分割前に事業規模が増減していないか。	<input type="checkbox"/>
⑧	分割前に事業譲渡又は組織内編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
⑨	二以上の法人を分割法人とする吸収分割を行う場合には、分割に順番が付されていないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (3) 事業規模継続要件

①	分割事業と分割承継事業の両方について判定を行っているか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係の生じた時から分割事業及び分割承継事業が継続的に行われているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割前に過半数組織内編成により分割事業又は分割承継事業の全部又は一部の移転を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (4) 特定役員引継要件

①	単なる通称ではなく、実質的にも職務上の地位が与えられているか。	<input type="checkbox"/>
②	役員又は特定役員は、支配関係発生日前から継続的に役員に就任しているか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係発生日の直前に役員に就任していないか。	<input type="checkbox"/>
④	退任した役員又は特定役員が再び役員又は特定役員に就任していないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割後、短期間で退任を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

II. 繰越欠損金

時価純資産超過額がある場合等の特例

①	支配関係が生じてから5年を経過しておらず、かつ、みなし共同事業要件を満たさない場合に、時価純資産超過額がある場合等の特例（法令113①～④）の検討をしているか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係が生じてから5年を経過しておらず、かつ、みなし共同事業要件を満たさない場合において、事業の移転を伴わない適格分割を行ったときは、移転時価純資産超過額がある場合等の特例（法令113⑤～⑦）の検討をしているか。	<input type="checkbox"/>

制限対象金額の算定

①	特定資産の範囲に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係事業年度開始の日から支配関係発生日までに処分した資産も特定資産に含んでいるか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係事業年度開始の日以後に適格組織再編成等により取得した資産は存在しないか。	<input type="checkbox"/>
④	10百万円未満であることを理由に特定資産から除外しているものについて、その評価単位に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	減価償却資産の除却損失がある場合において、多額の減価償却不足額は存在しないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	法人税確定申告書別表五(一)において加算されていた金額を考慮しているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	譲渡利益額と譲渡損失額を相殺している場合には、その発生年度に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>

Ⅲ. 欠損等法人

①	分割の直前において、分割承継法人は欠損等法人に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割の直前において、分割法人は欠損等法人に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
③	分割承継法人の株主が変わったことにより、分割承継法人及びその子会社が欠損等法人に該当することはないか。	<input type="checkbox"/>
④	分割承継法人が分割法人の子会社株式を取得したことにより、分割法人の子会社が欠損等法人に該当することはないか。	<input type="checkbox"/>

IV. 特定資産譲渡等損失額の損金不算入

特定資産譲渡等損失額の損金不算入の適用を受けるか否かの判定
(適格分割型分割に該当する場合にのみ検討)

①	分割事業年度開始の日の5年前の日（又は設立の日）から適格分割型分割の日まで支配関係が継続しているか。	<input type="checkbox"/>
②	適用期間内に損失が発生していないか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係発生日の判定において、名義株についても考慮しているか。	<input type="checkbox"/>
④	支配関係発生日の判定は、約定日ではなく引渡日で行っているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割法人から引き継ぐ特定引継資産だけでなく、分割承継法人が分割前 から保有していた特定保有資産についても検討を行っているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割法人又は分割承継法人が、分割事業年度開始の日の5年前の日以後 に設立された法人である場合には、過去に組織再編成や子会社の清算が 行われていないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	三社分割を行う場合には、他の分割法人との適格分割により分割承継法 人に引き継いだ特定資産に対して特定保有資産譲渡等損失額の損金不算 入が課されないか。	<input type="checkbox"/>
⑧	分割と同時に合併、現物出資又は現物分配を行う場合には、他の法人と の組織再編成により分割承継法人に引き継いだ特定資産に対して特定保 有資産譲渡等損失額の損金不算入が課されないか。	<input type="checkbox"/>

みなし共同事業要件（II. 繰越欠損金と同じ内容）

◆（1）事業関連性要件

①	固定施設は、他の法人の固定施設と分離されているか。	<input type="checkbox"/>
②	使用人又は専属の役員が存在するか。	<input type="checkbox"/>
③	反復継続的に売上が計上されているか。	<input type="checkbox"/>
④	売上又は売上準備行為は分割の相手方のために行われるものではないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割前に事業譲渡又は組織内編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>

◆（2）事業規模要件

①	資本金の額で判定を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人の売上金額及び従業員の数、分割事業に係るもののみに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
③	事業が複数存在するときは、事業ごとの売上金額又は従業員の数と比較しているか。	<input type="checkbox"/>
④	売上金額を比較する場合には、比較対象となる期間に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	従業員の数と比較する場合には、従業員の範囲に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	分割前に事業規模が増減していないか。	<input type="checkbox"/>
⑧	分割前に事業譲渡又は組織内編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
⑨	二以上の法人を分割法人とする吸収分割を行う場合には、分割に順番が付されていないか。	<input type="checkbox"/>

◆（3）事業規模継続要件

①	分割事業と分割承継事業の両方について判定を行っているか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係の生じた時から分割事業及び分割承継事業が継続的に行われているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割前に過半数組織内編成により分割事業又は分割承継事業の全部又は一部の移転を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

◆（4）特定役員引継要件

①	単なる通称ではなく、実質的にも職務上の地位が与えられているか。	<input type="checkbox"/>
②	役員又は特定役員は、支配関係発生日前から継続的に役員に就任しているか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係発生日の直前に役員に就任していないか。	<input type="checkbox"/>
④	退任した役員又は特定役員が再び役員又は特定役員に就任していないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割後、短期間で退任を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

IV. 特定資産譲渡等損失額の損金不算入

時価純資産超過額がある場合等の特例

①	支配関係が生じてから5年を経過しておらず、かつ、みなし共同事業要件を満たさない場合に、時価純資産超過額がある場合等の特例（法令123の9①～③）の検討をしているか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係が生じてから5年を経過しておらず、かつ、みなし共同事業要件を満たさない場合において、事業の移転を伴わない適格分割を行ったときは、移転時価純資産超過額がある場合等の特例（法令123の9④～⑥）の検討をしているか。	<input type="checkbox"/>

損金不算入額の計算

①	特定資産の範囲に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係事業年度と分割事業年度が一致する場合には、当該事業年度開始の日から支配関係発生日までに処分した資産も特定保有資産に含んでいるか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係事業年度開始の日以後に適格組織内編成等により取得した資産は存在しないか。	<input type="checkbox"/>
④	10百万円未満であることを理由に特定資産から除外しているものについて、その評価単位に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	減価償却資産の除却損失がある場合において、多額の減価償却不足額は存在しないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	法人税確定申告書別表五(一)において加算されていた金額を考慮しているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	特定保有資産については、分割事業年度開始の日から分割の日の前日までに生じた譲渡等損失額を含んでいるか。	<input type="checkbox"/>
⑧	譲渡利益額と譲渡損失額を相殺している場合には、その発生年度に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>

付随費用

①	付随費用は適切に処理されているか。	<input type="checkbox"/>
---	-------------------	--------------------------

譲渡損益調整資産

①	分割により分割承継法人に移転する資産に対して、譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人との間に完全支配関係がある子会社の株式が分割承継法人に引き継がれる場合には、当該分割法人の子会社が譲渡法人又は譲受法人として譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
③	譲渡利益を實現すべき法人は「特定資産譲渡等損失額の損金不算人」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算人」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

譲渡損益調整資産

①	分割により分割承継法人と他の内国法人との間の完全支配関係がなくなるか。	<input type="checkbox"/>
②	譲渡損益を実現すべき法人は「特定資産譲渡等損失額の損金不算人」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算人」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

債権債務の相殺

①	分割法人から移転する債権の帳簿価額と分割承継法人における債務の帳簿価額が一致しているか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人から移転する債務の帳簿価額と分割承継法人における債権の帳簿価額が一致しているか。	<input type="checkbox"/>

その他の受入処理

①	付随費用は適切に処理されているか。	<input type="checkbox"/>
②	賞与引当金その他の引当金に係る損金算入は分割承継法人で行われているか。	<input type="checkbox"/>
③	未経過固定資産税に係る損金算入は分割法人で行われているか。	<input type="checkbox"/>
④	資産調整勘定又は差額負債調整勘定を引き継いでいないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	退職給付負債調整勘定及び短期重要負債調整勘定の引継ぎは適切になされているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割法人から引き継いだ株式に対する受取配当等の益金不算人及び所得税額控除は適正に計算されているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	分割法人から引き継いだ減価償却資産、一括償却資産、繰延資産及び繰延消費税額等に対する償却費の計算は適正に行われているか。	<input type="checkbox"/>
⑧	外国税額控除、試験研究を行った場合の税額控除、給与等の支給額が増加した場合の税額控除、その他の税額控除において分割における調整計算が適正に行われているか。	<input type="checkbox"/>

譲渡損益の計算

①	事業の移転を伴っており、かつ、分割対価資産を交付している場合には、譲渡収入の金額を分割の日における分割対価資産の時価で計算しているか。	<input type="checkbox"/>
②	事業の移転を伴っていない場合には、譲渡収入の金額を分割の日における分割により移転する資産及び負債の時価純資産価額により計算しているか。	<input type="checkbox"/>
③	無対価分割の場合には、譲渡収入の金額を分割の日における分割により移転する資産及び負債の時価純資産価額（資産調整勘定及び負債調整勘定を含む。）により計算しているか。	<input type="checkbox"/>
④	分割比率は妥当か。	<input type="checkbox"/>
⑤	譲渡原価の金額に、資産調整勘定、差額負債調整勘定、一括償却資産又は繰延消費税額等を含めていないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割事業は債務超過ではないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	分割法人は「特定資産譲渡等損失額の損金不算入」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算入」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
⑧	分割法人と分割承継法人との間に完全支配関係は存在しないか。	<input type="checkbox"/>

付随費用

①	付随費用は適切に処理されているか。	<input type="checkbox"/>
---	-------------------	--------------------------

譲渡損益調整資産

①	分割により分割承継法人に移転する資産に対して、譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人との間に完全支配関係がある子会社の株式が分割承継法人に引き継がれる場合には、当該分割法人の子会社が譲渡法人又は譲受法人として譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
③	譲渡損益を実現すべき法人は「特定資産譲渡等損失額の損金不算入」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算入」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

譲渡損益調整資産

①	分割により分割承継法人と他の内国法人との間の完全支配関係がなくなるか。	<input type="checkbox"/>
②	譲渡損益を実現すべき法人は「特定資産譲渡等損失額の損金不算人」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算人」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

債権債務の相殺

①	分割法人から移転する債権の時価と分割承継法人における債務の帳簿価額が一致しているか。	<input type="checkbox"/>
---	--	--------------------------

資産調整勘定及び負債調整勘定

①	退職給与負債調整勘定に役員退職慰労引当金、退職済みの使用人に対する退職年金制度に係る退職給付引当金が含まれていないか。	<input type="checkbox"/>
②	短期重要負債調整勘定に損失ではなく費用として処理されるもの（ex. 賞与引当金）が含まれていないか。	<input type="checkbox"/>
③	事業及び主要な資産又は負債のおおむね全部の移転を伴っているか。	<input type="checkbox"/>
④	分割比率は妥当か。	<input type="checkbox"/>
⑤	資産調整勘定には、寄附金又は資産等超過差額に含まれるものは存在しないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	付随費用は適切に処理されているか。	<input type="checkbox"/>

その他の受入処理

①	未経過固定資産税に係る損金算入は分割法人で行われているか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人から引き継いだ株式会社に対する受取配当等の益金不算人及び所得税額控除は適正に計算されているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割法人から引き継いだ減価償却資産、一括償却資産及び繰延資産に対する償却費の計算は適正に行われているか。	<input type="checkbox"/>
④	外国税額控除、試験研究を行った場合の税額控除、給与等の支給額が増加した場合の税額控除、その他の税額控除において分割における調整計算が適正に行われているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割承継法人が分割法人株式を保有している場合には、みなし配当及び株式譲渡損益の計算が適正に行われているか。	<input type="checkbox"/>

IX. 適格分割型分割における株主課税

①	分割比率は妥当か。	<input type="checkbox"/>
②	付随費用は適切に処理されているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割後の分割承継法人から受け取る配当等の額に対する受取配当等の益金不算入、所得税額控除の計算は適正になされているか。	<input type="checkbox"/>

X. 非適格分割型分割における株主課税

①	分割比率は妥当か。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人の株主に分割承継法人株式以外の資産が交付されていないか。	<input type="checkbox"/>
③	株式譲渡損益が発生する場合には、グループ法人税制の適用対象にならないか。	<input type="checkbox"/>
④	分割法人の株主が個人である場合には、土地類似株式等の譲渡に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割法人の株主は「特定資産譲渡等損失額の損金不算入」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算入」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	付随費用は適切に処理されているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	分割法人株式に対する受取配当等の益金不算入、所得税額控除の計算は適正になされているか。	<input type="checkbox"/>
⑧	分割後の分割承継法人から受け取る配当等の額に対する受取配当等の益金不算入、所得税額控除の計算は適正になされているか。	<input type="checkbox"/>

住民税均等割

①	分割移転割合は小数点以下第3位未満の端数を切り上げて計算しているか。	<input type="checkbox"/>
②	分割前事業年度終了の日から分割型分割の直前の時までの間に資本金等の額又は利益積立金額が増減している場合には、分割移転割合の計算で考慮されているか。	<input type="checkbox"/>
③	仮決算による中間申告書を提出していないか。	<input type="checkbox"/>
④	分割法人の分割前の資本金等の額が0以下である場合には、分割移転割合を0として計算しているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割移転割合の計算における分母又は分子の金額が0以下である場合には、分割移転割合を1又は0として計算しているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割移転割合が1を超えていないか。	<input type="checkbox"/>

消費税

①	新設分割を行った場合には、分割承継法人が免税事業者になるか否かの判定において、新設法人の特例（消法12の2）、特定新規設立法人の特例（消法12の3）を考慮しているか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人及び分割承継法人が免税事業者になるか否かの判定において、分割による調整が行われているか。	<input type="checkbox"/>
③	新設分割を行った場合には、分割法人及び分割承継法人が簡易課税事業者になるか否かの判定において、分割による調整が行われているか。	<input type="checkbox"/>

不動産取得税

◆ (1) 金銭等不交付要件

①	分割承継法人株式以外の資産が交付されていないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割比率の調整金を支払っていないか。	<input type="checkbox"/>
③	分割承継法人株式以外の資産が交付されている場合には、分割対価資産として交付されていないか。	<input type="checkbox"/>
④	分割承継法人が分割法人の発行済株式総数の3分の2以上を保有していることを理由に、金銭等不交付要件を満たすものとしていないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	吸収分割に伴って、分割承継法人から分割法人に対して、創設債務を設定していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (2) 按分型要件

①	増資株式を発行していないか。	<input type="checkbox"/>
---	----------------	--------------------------

◆ (3) 主要資産等引継要件

①	事業を行うために必要な動産及び不動産はすべて移転しているか。	<input type="checkbox"/>
②	事業を行うために必要な無形資産はすべて移転しているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割事業に係る主要な契約に関連する資産及び負債はすべて移転しているか。	<input type="checkbox"/>
④	主要な資産又は負債を移転しない場合には、そのことについての合理的な理由が存在し、かつ、事業単位の移転と認めることに不都合はないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (4) 従業者従事要件

①	従業者の範囲は正しいか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人の従業者の数は、分割事業に従事する従業者のみで判定しているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割前に分割事業に係る従業者の数が変動していないか。	<input type="checkbox"/>
④	分割前にリストラや配属転換を行う場合には、分割事業が事業として成り立っているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割後にリストラを予定していないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割承継法人に引き継いだ従業者が出向又は転籍を予定していないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	分割後に事業譲渡又は組織再編成を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

XI. その他税目

不動産取得税

◆ (5) 事業継続要件

①	固定施設は、他の法人の固定施設と分離されているか。	<input type="checkbox"/>
②	使用人又は専属の役員が存在するか。	<input type="checkbox"/>
③	反復継続的に売上が計上されているか。	<input type="checkbox"/>
④	分割事業は廃業を前提としたものではないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割後に事業譲渡又は組織内編成を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

上記以外

①	登録免許税、印紙税の試算は妥当か。	<input type="checkbox"/>
---	-------------------	--------------------------

XII. 届出書

①	新設分割に該当する場合には、以下の届出書を提出しているか。 ・ 法人設立届出書 ・ 消費税課税事業者届出書 ・ 中古期間の延長の特例の申請書 ・ 資本金の戻還申請書	<input type="checkbox"/>
②	異動届出書を提出しているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割法人が提出した届出書のうち、分割承継法人において再提出が必要になる届出書はないか。	<input type="checkbox"/>
④	組織内編成に関する届出書として、以下のものを提出しているか。 ・ 期中損金経理関連の届出書 ・ 一括償却資産、繰延資産、繰延消費税額等の引継ぎに関する届出書 ・ 貸倒実績率、返品率の特別な計算方法の届出書 ・ 圧縮記帳、特別償却関連の届出書 ・ 外国税額控除関連の届出書	<input type="checkbox"/>
⑤	「給与支払事務所の開設・移転・廃止届出書」「給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出書」の提出は行っているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割承継法人の従業員が10人未満から10人以上になる場合には、「源泉所得税の納期の特例の要件に該当しなくなったことの届出書」の提出を行っているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	事業所税、不動産取得税、印紙税、揮発油税、酒税その他の税目で届出書の提出が必要なものはないか。	<input type="checkbox"/>

第3章 分社型分割

I. 税制適格要件

完全支配関係内の適格分社型分割

◆ (1) 完全支配関係

①	無対価分割に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割の直前において完全支配関係が成立しているか（単独新設分割を除く）。	<input type="checkbox"/>
③	名義株に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
④	議決権の有無を問わず、発行済株式に対する割合で判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	親族等が保有している株式を含めて判定しているか（同一の者による完全支配関係のみ）。	<input type="checkbox"/>
⑥	一般社団法人、一般財団法人が株主に含まれていないか（同一の者による完全支配関係のみ）。	<input type="checkbox"/>
⑦	株式譲渡、第三者割当増資、解散又は組織再編成により完全支配関係が崩れる可能性がないか。	<input type="checkbox"/>
⑧	適格合併により解散することが見込まれていないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (2) 金銭等不交付要件

①	分割承継法人株式以外の資産が交付されていないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割比率の調整金を支払っていないか。	<input type="checkbox"/>
③	1株に満たない端数の対価として金銭を交付していないか。	<input type="checkbox"/>
④	一方の法人が他方の法人の発行済株式総数の3分の2以上を保有していることを理由に、金銭等不交付要件を満たすものとしていないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	吸収分割に伴って、分割承継法人から分割法人に対して、創設債務を設定していないか。	<input type="checkbox"/>

支配関係内の適格分社型分割

◆ (1) 支配関係

①	無対価分割に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割の直前において支配関係が成立しているか（単独新設分割を除く）。	<input type="checkbox"/>
③	名義株に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
④	議決権の有無を問わず、発行済株式に対する割合で判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	親族等が保有している株式を含めて判定しているか（同一の者による支配関係のみ）。	<input type="checkbox"/>
⑥	一般社団法人、一般財団法人が株主に含まれていないか（同一の者による支配関係のみ）。	<input type="checkbox"/>
⑦	株式譲渡、第三者割当増資、解散又は組織再編成により支配関係が崩れる可能性がないか。	<input type="checkbox"/>
⑧	適格合併により解散することが見込まれていないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (2) 金銭等不交付要件

①	分割承継法人株式以外の資産が交付されていないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割比率の調整金を支払っていないか。	<input type="checkbox"/>
③	1株に満たない端数の対価として金銭を交付していないか。	<input type="checkbox"/>
④	一方の法人が他方の法人の発行済株式総数の3分の2以上を保有していることを理由に、金銭等不交付要件を満たすものとしていないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	吸収分割に伴って、分割承継法人から分割法人に対して、創設債務を設定していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (3) 主要資産等引継要件

①	事業を行うために必要な動産及び不動産はすべて移転しているか。	<input type="checkbox"/>
②	事業を行うために必要な無形資産はすべて移転しているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割事業に係る主要な契約に関連する資産及び負債はすべて移転しているか。	<input type="checkbox"/>
④	主要な資産又は負債を移転しない場合には、そのことについての合理的な理由が存在し、かつ、事業単位の移転と認めることに不都合はないか。	<input type="checkbox"/>

支配関係内の適格分社型分割

◆ (4) 従業者従事要件

①	従業者の範囲は正しいか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人の従業者の数は、分割事業に従事する従業者のみで判定しているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割前に分割事業に係る従業者の数が変動していないか。	<input type="checkbox"/>
④	分割前にリストラや配属転換を行う場合には、分割事業が事業として成り立っているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割後にリストラを予定していないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割承継法人に引き継いだ従業者が出向又は転籍を予定していないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	分割後に事業譲渡又は組織内編成を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (5) 事業継続要件

①	固定施設は、他の法人の固定施設と分離されているか。	<input type="checkbox"/>
②	使用人又は専属の役員が存在するか。	<input type="checkbox"/>
③	反復継続的に売上が計上されているか。	<input type="checkbox"/>
④	分割事業は廃業を前提としたものではないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割後に事業譲渡又は組織内編成を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

I. 税制適格要件

共同事業を行うための適格分社型分割

◆ (1) 金銭等不交付要件

①	分割承継法人株式以外の資産が交付されていないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割比率の調整金を支払っていないか。	<input type="checkbox"/>
③	1株に満たない増数の対価として金銭を交付していないか。	<input type="checkbox"/>
④	一方の法人が他方の法人の発行済株式総数の3分の2以上を保有していることを理由に、金銭等不交付要件を満たすものとしていないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	吸収分割に伴って、分割承継法人から分割法人に対して、創設債務を設定していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (2) 事業関連性要件

①	固定施設は、他の法人の固定施設と分離されているか。	<input type="checkbox"/>
②	使用人又は専属の役員が存在するか。	<input type="checkbox"/>
③	反復継続的に売上が計上されているか。	<input type="checkbox"/>
④	売上又は売上準備行為は、分割の相手方のために行われるものではないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割前に事業譲渡又は組織内編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (3) 事業規模要件

①	資本金の額で判定を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人の売上金額及び従業員数は、分割事業に係るもののみで判定しているか。	<input type="checkbox"/>
③	事業が複数存在するときは、事業ごとの売上金額又は従業員数を比較しているか。	<input type="checkbox"/>
④	売上金額を比較する場合には、比較対象となる期間に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	従業員数を比較する場合には、従業員数の範囲に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	分割前に事業規模が増減していないか。	<input type="checkbox"/>
⑧	分割前に事業譲渡又は組織内編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
⑨	二以上の法人を分割法人とする吸収分割を行う場合には、分割に順番が付されていないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (4) 特定役員引継要件

①	単なる通称ではなく、実質的にも職務上の地位が与えられているか。	<input type="checkbox"/>
②	分割の直前に役員又は特定役員に就任していないか。	<input type="checkbox"/>
③	分割後、短期間で退任を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

共同事業を行うための適格分社型分割

◆ (5) 主要資産等引継要件

①	事業を行うために必要な動産及び不動産はすべて移転しているか。	<input type="checkbox"/>
②	事業を行うために必要な無形資産はすべて移転しているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割事業に係る主要な契約に関連する資産及び負債はすべて移転しているか。	<input type="checkbox"/>
④	主要な資産又は負債を移転しない場合には、そのことについての合理的な理由が存在し、かつ、事業単位の移転と認めることに不都合はないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (6) 従業者従事要件

①	従業者の範囲は正しいか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人の従業者の数は、分割事業に従事する従業者のみで判定しているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割前に分割事業に係る従業者の数が変動していないか。	<input type="checkbox"/>
④	分割前にリストラや配属転換を行う場合には、分割事業が事業として成り立っているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割後にリストラを予定していないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割承継法人に引き継いだ従業者が出向又は転籍を予定していないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	分割後に事業譲渡又は組織内編成を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (7) 事業継続要件

①	固定施設は、他の法人の固定施設と分離されているか。	<input type="checkbox"/>
②	使用人又は専属の役員が存在するか。	<input type="checkbox"/>
③	反復継続的に売上が計上されているか。	<input type="checkbox"/>
④	分割事業は廃業を前提としたものではないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割後に事業譲渡又は組織内編成を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (8) 株式継続保有要件

①	1株でも譲渡することが予定されていないか。	<input type="checkbox"/>
②	支配株主、支配株主の親族等又はグループ会社に対する譲渡が予定されていないか。	<input type="checkbox"/>
③	適格合併以外の事業譲渡又は組織内編成により分割承継法人株式が異動することはないか。	<input type="checkbox"/>
④	解散することが見込まれていないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	適格合併により解散することが見込まれていないか。	<input type="checkbox"/>

II. 繰越欠損金

繰越欠損金の使用制限を受けるか否かの判定
(適格分社型分割に該当する場合にのみ検討)

①	分割事業年度開始の日の5年前の日(又は設立の日)から適格分社型分割の日まで支配関係が継続しているか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係発生日の判定において、名義株についても考慮しているか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係発生日の判定は、約定日ではなく引渡日で行っているか。	<input type="checkbox"/>
④	分割承継法人が、分割事業年度開始の日の5年前の日以後に設立された法人である場合には、過去に組織再編成や子会社の清算が行われていないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割前に適格合併を行う場合には、被合併法人との適格合併により合併法人(分割承継法人)に引き継いだ繰越欠損金に対して使用制限が課されないか。	<input type="checkbox"/>

みなし共同事業要件

◆ (1) 事業関連性要件

①	固定施設は、他の法人の固定施設と分離されているか。	<input type="checkbox"/>
②	使用人又は専属の役員が存在するか。	<input type="checkbox"/>
③	反復継続的に売上が計上されているか。	<input type="checkbox"/>
④	売上又は売上準備行為は分割の相手方のために行われるものではないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割前に事業譲渡又は組織内編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (2) 事業規模要件

①	資本金の額で判定を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人の売上金額及び従業員の数、分割事業に係るもののみに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
③	事業が複数存在するときは、事業ごとの売上金額又は従業員の数と比較しているか。	<input type="checkbox"/>
④	売上金額を比較する場合には、比較対象となる期間に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	従業員数を比較する場合には、従業員の数に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	分割前に事業規模が増減していないか。	<input type="checkbox"/>
⑧	分割前に事業譲渡又は組織内編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
⑨	二以上の法人を分割法人とする吸収分割を行う場合には、分割に順番が付されていないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (3) 事業規模継続要件

①	分割事業と分割承継事業の両方について判定を行っているか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係の生じた時から分割事業及び分割承継事業が継続的に行われているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割前に過半数組織内編成により分割事業又は分割承継事業の全部又は一部の移転を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

◆ (4) 特定役員引継要件

①	単なる通称ではなく、実質的にも職務上の地位が与えられているか。	<input type="checkbox"/>
②	役員又は特定役員は、支配関係発生日前から継続的に役員に就任しているか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係発生日の直前に役員に就任していないか。	<input type="checkbox"/>
④	退任した役員又は特定役員が再び役員又は特定役員に就任していないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割後、短期間で退任を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

II. 繰越欠損金

時価純資産超過額がある場合等の特例

①	支配関係が生じてから5年を経過しておらず、かつ、みなし共同事業要件を満たさない場合に、時価純資産超過額がある場合等の特例（法令113E～G）の検討をしているか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係が生じてから5年を経過しておらず、かつ、みなし共同事業要件を満たさない場合において、事業の移転を伴わない過剰分割を行ったときは、移転時価純資産超過額がある場合等の特例（法令113E～G）の検討をしているか。	<input type="checkbox"/>

制限対象金額の算定

①	特定資産の範囲に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係事業年度開始の日から支配関係発生日までに処分した資産も特定資産に含んでいるか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係事業年度開始の日以後に過剰組織再編成等により取得した資産は存在しないか。	<input type="checkbox"/>
④	10百万円未満であることを理由に特定資産から除外しているものについて、その評価単位に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	減価償却資産の除却損失がある場合において、多額の減価償却不足額は存在しないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	法人税確定申告書別表五(一)において加算されていた金額を考慮しているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	譲渡利益額と譲渡損失額を相殺している場合には、その発生年度に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>

Ⅲ. 欠損等法人

①	分割の直前において、分割承継法人は欠損等法人に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割の直前において、分割法人は欠損等法人に該当しないか。	<input type="checkbox"/>
③	分割承継法人の株主が変わったことにより、分割承継法人及びその子会社が欠損等法人に該当することはないか。	<input type="checkbox"/>
④	分割承継法人が分割法人の子会社株式を取得したことにより、分割法人の子会社が欠損等法人に該当することはないか。	<input type="checkbox"/>

IV. 特定資産譲渡等損失額の損金不算入

特定資産譲渡等損失額の損金不算入の適用を受けるか否かの判定
(適格分社型分割に該当する場合にのみ検討)

①	分割事業年度開始の日の5年前の日（又は設立の日）から適格分社型分割の日まで支配関係が継続しているか。	<input type="checkbox"/>
②	適用期間内に損失が発生していないか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係発生日の判定において、名義株についても考慮しているか。	<input type="checkbox"/>
④	支配関係発生日の判定は、約定日ではなく引渡日で行っているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割法人から引き継ぐ特定引継資産だけでなく、分割承継法人が分割前 から保有していた特定保有資産についても検討を行っているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割法人又は分割承継法人が、分割事業年度開始の日の5年前の日以後 に設立された法人である場合には、過去に組織再編成や子会社の清算が 行われていないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	三社分割を行う場合には、他の分割法人との適格分割により分割承継法 人に引き継いだ特定資産に対して特定保有資産譲渡等損失額の損金不算 入が課されないか。	<input type="checkbox"/>
⑧	分割と同時に合併、現物出資又は現物分配を行う場合には、他の法人と の組織再編成により分割承継法人に引き継いだ特定資産に対して特定保 有資産譲渡等損失額の損金不算入が課されないか。	<input type="checkbox"/>

みなし共同事業要件（II. 繰越欠損金と同じ内容）

◆（1）事業関連性要件

①	固定施設は、他の法人の固定施設と分離されているか。	<input type="checkbox"/>
②	使用人又は専属の役員が存在するか。	<input type="checkbox"/>
③	反復継続的に売上が計上されているか。	<input type="checkbox"/>
④	売上又は売上準備行為は分割の相手方のために行われるものではないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割前に事業譲渡又は組織内編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>

◆（2）事業規模要件

①	資本金の額で判定を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人の売上金額及び従業員数は、分割事業に係るもののみで判定しているか。	<input type="checkbox"/>
③	事業が複数存在するときは、事業ごとの売上金額又は従業員数を比較しているか。	<input type="checkbox"/>
④	売上金額を比較する場合には、比較対象となる期間に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	従業員数を比較する場合には、従業員数の範囲に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	子会社の事業を含めずに判定しているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	分割前に事業規模が増減していないか。	<input type="checkbox"/>
⑧	分割前に事業譲渡又は組織内編成を行っていないか。	<input type="checkbox"/>
⑨	二以上の法人を分割法人とする吸収分割を行う場合には、分割に順番が付されていないか。	<input type="checkbox"/>

◆（3）事業規模継続要件

①	分割事業と分割承継事業の両方について判定を行っているか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係の生じた時から分割事業及び分割承継事業が継続的に行われているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割前に適格組織内編成により分割事業又は分割承継事業の全部又は一部に移転を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

◆（4）特定役員引継要件

①	単なる通称ではなく、実質的にも職務上の地位が与えられているか。	<input type="checkbox"/>
②	役員又は特定役員は、支配関係発生日前から継続的に役員に就任しているか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係発生日の直前に役員に就任していないか。	<input checked="" type="checkbox"/>
④	退任した役員又は特定役員が再び役員又は特定役員に就任していないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	分割後、短期間で退任を予定していないか。	<input type="checkbox"/>

IV. 特定資産譲渡等損失額の損金不算入

時価純資産超過額がある場合等の特例

①	支配関係が生じてから5年を経過しておらず、かつ、みなし共同事業要件を満たさない場合に、時価純資産超過額がある場合等の特例（法令123の9①～④）の検討をしているか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係が生じてから5年を経過しておらず、かつ、みなし共同事業要件を満たさない場合において、事業の移転を伴わない過格分割を行ったときは、移転時価純資産超過額がある場合等の特例（法令123の9⑤～⑧）の検討をしているか。	<input type="checkbox"/>

損金不算入額の計算

①	特定資産の範囲に問題はないか。	<input type="checkbox"/>
②	支配関係事業年度と分割事業年度が一致する場合には、当該事業年度開始の日から支配関係発生日までに処分した資産も特定保有資産に含んでいるか。	<input type="checkbox"/>
③	支配関係事業年度開始の日以後に過格組織内編成等により取得した資産は存在しないか。	<input type="checkbox"/>
④	10百万円未満であることを理由に特定資産から除外しているものについて、その評価単位に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	減価償却資産の除却損失がある場合において、多額の減価償却不足額は存在しないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	法人税確定申告書別表五(一)において加算されていた金額を考慮しているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	特定保有資産については、分割事業年度開始の日から分割の日の前日までに生じた譲渡等損失額を含んでいるか。	<input type="checkbox"/>
⑧	譲渡利益額と譲渡損失額を相殺している場合には、その発生年度に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>

付随費用

①	付随費用は適切に処理されているか。	<input type="checkbox"/>
---	-------------------	--------------------------

譲渡損益調整資産

①	分割により分割承継法人に移転する資産に対して、譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人との間に完全支配関係がある子会社の株式が分割承継法人に引き継がれる場合には、当該分割法人の子会社が譲渡法人又は譲受法人として譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
③	譲渡利益を実現すべき法人は「特定資産譲渡等損失額の損金不算人」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算人」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

譲渡損益調整資産

①	分割により分割承継法人と他の内国法人との間の完全支配関係がなくなっていないか。	<input type="checkbox"/>
②	譲渡損益を實現すべき法人は「特定資産譲渡等損失額の損金不算人」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算人」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

債権債務の相殺

①	分割法人から移転する債権の帳簿価額と分割承継法人における債務の帳簿価額が一致しているか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人から移転する債務の帳簿価額と分割承継法人における債権の帳簿価額が一致しているか。	<input type="checkbox"/>

その他の受入処理

①	付随費用は適切に処理されているか。	<input type="checkbox"/>
②	賞与引当金その他の引当金に係る損金算入は分割承継法人で行われているか。	<input type="checkbox"/>
③	未経過固定資産税に係る損金算入は分割法人で行われているか。	<input type="checkbox"/>
④	資産調整勘定又は差額負債調整勘定を引き継いでいないか。	<input type="checkbox"/>
⑤	退職給付負債調整勘定及び短期重要負債調整勘定の引継ぎは適切になされているか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割法人から引き継いだ株式に対する受取配当等の益金不算人及び所得税額控除は適正に計算されているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	分割法人から引き継いだ減価償却資産、一括償却資産、繰延資産及び繰延消費税額等に対する償却費の計算は適正に行われているか。	<input type="checkbox"/>
⑧	外国税額控除、試験研究を行った場合の税額控除、給与等の支給額が増加した場合の税額控除、その他の税額控除において分割における調整計算が適正に行われているか。	<input type="checkbox"/>

譲渡損益の計算

①	事業の移転を伴っており、かつ、分割対価資産を交付している場合には、譲渡収入の金額を分割の日における分割対価資産の時価で計算しているか。	<input type="checkbox"/>
②	事業の移転を伴っていない場合には、譲渡収入の金額を分割の日における分割により移転する資産及び負債の時価純資産価額により計算しているか。	<input type="checkbox"/>
③	無対価分割の場合には、譲渡収入の金額を分割の日における分割により移転する資産及び負債の時価純資産価額（資産調整勘定及び負債調整勘定を含む。）により計算しているか。	<input type="checkbox"/>
④	分割比率は妥当か。	<input type="checkbox"/>
⑤	譲渡原価の金額に、資産調整勘定、差額負債調整勘定、一括償却資産又は繰延消費税額等を含めていないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	分割事業は債務超過ではないか。	<input type="checkbox"/>
⑦	分割法人は「特定資産譲渡等損失額の損金不算入」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算入」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
⑧	分割法人と分割承継法人との間に完全支配関係は存在しないか。	<input type="checkbox"/>

付随費用

①	付随費用は適切に処理されているか。	<input type="checkbox"/>
---	-------------------	--------------------------

譲渡損益調整資産

①	分割により分割承継法人に移転する資産に対して、譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人との間に完全支配関係がある子会社の株式が分割承継法人に引き継がれる場合には、当該分割法人の子会社が譲渡法人又は譲受法人として譲渡損益調整資産に係る譲渡利益額又は譲渡損失額の繰延べの適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>
③	譲渡損益を実現すべき法人は「特定資産譲渡等損失額の損金不算入」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算入」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

譲渡損益調整資産

①	分割により分割承継法人と他の内国法人との間の完全支配関係がなくなるか。	<input type="checkbox"/>
②	譲渡損益を実現すべき法人は「特定資産譲渡等損失額の損金不算人」「欠損等法人の譲渡等損失額の損金不算人」の適用を受けていないか。	<input type="checkbox"/>

債権債務の相殺

①	分割法人から移転する債権の時価と分割承継法人における債務の帳簿価額が一致しているか。	<input type="checkbox"/>
---	--	--------------------------

資産調整勘定及び負債調整勘定

①	退職給与負債調整勘定に役員退職慰労引当金、退職済みの使用人に対する退職年金制度に係る退職給付引当金が含まれていないか。	<input type="checkbox"/>
②	短期重要負債調整勘定に損失ではなく費用として処理されるもの（ex. 賞与引当金）が含まれていないか。	<input type="checkbox"/>
③	事業及び主要な資産又は負債のおおむね全部の移転を行っているか。	<input type="checkbox"/>
④	分割比率は妥当か。	<input type="checkbox"/>
⑤	資産調整勘定には、寄附金又は資産等超過差額に含まれるものは存在しないか。	<input type="checkbox"/>
⑥	付随費用は適切に処理されているか。	<input type="checkbox"/>

その他の受入処理

①	未経過固定資産税に係る損金算入は分割法人で行われているか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人から引き継いだ株式会社に対する受取配当等の益金不算人及び所得税額控除は適正に計算されているか。	<input type="checkbox"/>
③	分割法人から引き継いだ減価償却資産、一括償却資産及び繰延資産に対する償却費の計算は適正に行われているか。	<input type="checkbox"/>
④	外国税額控除、試験研究を行った場合の税額控除、給与等の支給額が増加した場合の税額控除、その他の税額控除において分割における調整計算が適正に行われているか。	<input type="checkbox"/>

IX. 株主課税

① 分割比率は妥当か。

X. その他税目

消費税

①	新設分割を行った場合には、分割承継法人が免税事業者になるか否かの判定において、新設法人の特例（消法12の2）、特定新規設立法人の特例（消法12の3）を考慮しているか。	<input type="checkbox"/>
②	分割法人及び分割承継法人が免税事業者になるか否かの判定において、分割による調整が行われているか。	<input type="checkbox"/>
③	新設分割を行った場合には、分割法人及び分割承継法人が簡易課税事業者になるか否かの判定において、分割による調整が行われているか。	<input type="checkbox"/>